

2025年度 事業の取り組み

本部の移転

4月7日、東都生協の本部は、設立の地・世田谷区から多摩市に移転しました。部署ごとに何となく分かれてはいるものの、コミュニケーションを深化させるため「フリーアドレスデスク」を採用し、その都度座る場所を変えられるようにしました。また、商品開発用のテストキッチンも新たに設けました。



登録米改め「約束米」

1993年の米の大凶作「平成の米騒動」を受けて始まった東都生協の「登録米」制度は、「令和のコメ騒動」を経て今年度から「約束米」になりました。約束米は、「組合員の食べ続ける約束があって、生産者は作り続けられる」をかたちにした商品です。継続的に食べる約束をすることで、生産の見通しが立ち、生産者が安心してお米作りに取り組むことができます。

2025年産の約束米新規登録には、1万人を超える申し込みがあり、継続利用と併せて約2万1千人に登録いただきました。約束米は不作時でも、組合員が登録した規格・銘柄を優先してお届けしています。約束米を利用して、お気に入りの銘柄を安心して楽しみ、産地や生産者を応援していきましょう。



東都生協アプリ誕生

5月12日、「東都生協アプリ」を公開しました。とうとうネット（インターネット注文サイト）の注文方法に、以前提供していたアプリ「スマ注」で好評だった「注文電卓」機能注文も付いています。イベントの検索や、他の組合員と交流できる機能もあります。



EVトラックの導入

宅配事業における環境負荷低減の一環として、配送車両に電気自動車（EV）トラック2台を導入し、9月17日に調布センターにて出発式を開催しました。今回導入されたEV車両は、最大積載量1.65トン、航続距離は約100kmです。

東都生協では、2030年までに2013年度比で温室効果ガス排出量を40%削減するという目標を掲げており、今回のEV車導入はその中核施策の一つです。



いつものトラックとは異なるデザインです。



2025年3月21日から11月20日までの組合員の純増は1,373人。供給体制不足が続く中、仲間づくりに動いている職員が想定約3分の2(49人)となっており、年間目標6,000人の達成は難しい状況です。共同購入事業の1人当たり利用金額(注文書1枚当たり利用高)は前年・予算を上回っていますが、利用人数は減少傾向にあります。ひと

りでも多くの組合員に東都生協を長く利用いただける提案を続けていきます。

事業経費については、人件費は前年・予算を上回っています。賞与の支給増や出向受け入れ、派遣人件費などが要因です。物件費は、水道光熱費や広報費などの減少もあり、前年・予算とともに下回っています。

※数値は2025年11月20日現在

利用状況

延べ利用人数 3,302,782人
注文書1枚当たり利用高 6,479円

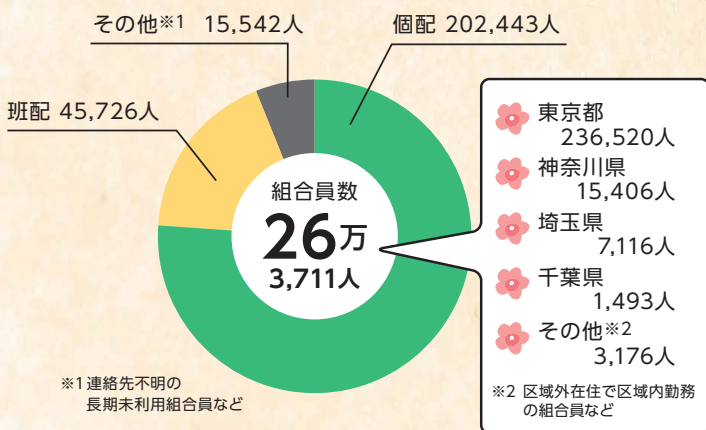
仲間づくり

加入者数 8,453人
脱退者数 7,080人
増加数 1,373人

出資金総額と組合員1人当たり出資金額

出資金総額 (出資預かり金を含む) 64億1,897万円
組合員1人当たり出資金額 24,341円

組合員人数



決算表

	2025年度実績 (11月度累計)	2025年度 予算比	説明
1. 供給高	218億7,500万円	98.1%	各事業の供給高合計
(1) 共同購入事業	213億9,728万円	98.1%	個配・班配の供給高
(2) 弁当配食事業	2億6,339万円	97.4%	夕食宅配の供給高
(3) 生活文化事業	1億6,442万円	102.2%	チケットなどの供給高
(4) 生活支援事業	4,990万円	92.5%	生活支援の供給高
2. 供給剰余金	54億7,448万円	97.9%	各事業の供給剰余金 (供給高－供給原価) 合計
3. その他事業収入	4億7,313万円	96.9%	手数料収入の合計
4. 事業総剰余金	59億4,761万円	97.8%	供給剰余金とその他事業収入の合計
5. 事業経費	62億3,958万円	99.8%	人件費と物件費の合計
(1) 人件費	26億4,584万円	101.8%	役職員の給与、賞与、退職金などの費用
(2) 物件費	35億9,374万円	98.5%	組合員活動費、個配委託料、商品案内などの費用
6. 事業剰余金	－2億9,196万円	—	事業総剰余金から事業経費を差し引いた剰余金
7. 事業外損益	1億6,797万円	93.5%	事業以外から得られる収入や支出
8. 経常剰余金	－1億2,400万円	—	事業剰余金に事業外損益を加えた剰余金

※四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。予算比がマイナスの場合は表記していません。

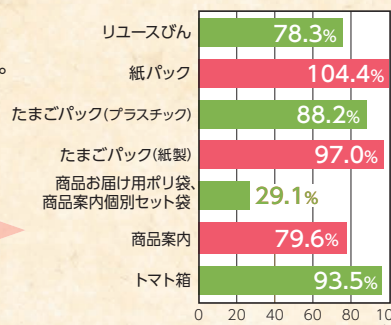
東都生協が取り組む募金・署名・3R活動* 報告

※3R活動とは

- ①リデュース(発生抑制)
- ②リユース(再使用)
- ③リサイクル(再生利用)です。

リユース・リサイクル品は、毎週の供給時に回収しています。大切な資源ですので、東都生協にご返却ください。

リユース・リサイクル品の回収率 【2025年11月20日現在】



●きょうされん※1 第48次国会請願署名※2 3,625筆
※1 障害のある人たちが地域社会の中で、豊かに働き暮らすことを目指して活動する全国組織
※2 障害福祉についての法制度拡充を求める請願署名

●リサイクル洗びんセンター支援募金 2,113,400円

●書き損じはがきなど回収キャンペーン 4,720,234円

(きょうされん行き(書き損じはがき): 1,173,618円、ハンガー・フリー・ワールド行き(はがき以外): 3,546,616円)

●災害支援募金

・東日本大震災支援募金 476,800円

・1点1円募金 7,071円

●平和募金 985,400円

●未来につなぐ募金 5,252,602円
(2025年度助成金額上限2,100,000円含む)

2026年度 活動・事業の計画(案)

1. 持続可能な事業運営

組合員拡大や利用関連のシステムを補強し、地域コミュニティの活動も活性化させ、参加組合員を増やして事業と活動を支えます。組合員の純増数3,020人、新規組合員の3カ月後利用継続率80%、一人当たり平均利用高5,000円を目指します。

2. 組合員参加と対話による新たな産直の創出

組合員の農作業や田舎暮らしの体験などに旺盛に取り組み、これまでの産地訪問での交流にとどまらない魅力ある企画の工夫で、参加組合員を増やします。また、産直品の品質と食味の向上、納得価格で、組合員満足と商品利用を高めます。

3. 暮らしに寄り添う商品・サービスの提供

ライフステージや生活環境の多様化に対応した安全・安心、便利で共感を生む商品・サービスの展開、商品紹介や産地・メーカー交流訪問を通じて商品の良さが実感できる機会を提供することで、組合員の一人当たり利用点数を伸ばします。

4. 持続可能な社会づくりへの共同行動

行政・他生協・団体との連携を通じて、東都生協福祉政策2035の推進、平和、環境、食と農、暮らしの取り組みを進め、東都生協2030年ビジョンの実現に繋がる活動を活性化、組合員とともに社会的責任を果たします。

5. 情報の分かりやすさ、信頼と共感の向上

情報スルー時代の伝達デザインを模索し、情報を受け取る未加入者に合わせた工夫を追究します。また、デジタルツールの活用で情報の届け方と受け止め方を刷新することで、経費の効率的な活用を探ります。

6. 安定的な人材確保と業務・活動の継承

職員の採用継続と適正人員の計画的配置、これからの東都生協を担う組合員・役職員の次世代リーダーの育成で安定した業務の執行と継承を目指します。また、商品活動や商品委員会の組み立てなどを見直して商品・産直に影響を与える活動を追究します。



計画案についても、「わたしの声カード」であなたの意見・要望をお寄せください。

〈第1回総代会議〉

2025年11月28日～12月2日、オンライン2会場を含む10会場で開催。2025年度の活動・事業の中間報告と質疑応答を行い、分散会では、産地直結の強化、持続可能な社会を次世代につなげるために組合員としてできること、東都生協全体として取り組むべきことについて意見を交換しました。

産直が続けられないかもしれない危機が思っている以上に深刻だと感じました。生産者の方が抱えている課題をもっと組合員に情報を広めてほしいです。

グループごとに総代の方々や職員の方々と意見交換や質問などができてとても刺激になりました。

〈総代の声〉

今年の米事情のことや、農家が抱えている問題などについて聞くことができて、とても有意義な体験ができました。やはり直接会って話すことの大切さを感じました。この体験をもっと多くの組合員に味わっていただけたらいいなと思います。



総代会議の様子